



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月31日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6803 URL http://www.teac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 (TEL) (042) 356-9116
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	12,857	△33.8	△438	—	△684	—	△675	—
23年3月期第2四半期	19,437	7.4	305	—	△90	—	△461	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △1,332百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,200百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△2.34	—
23年3月期第2四半期	△1.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	18,976	2,491	13.1
23年3月期	21,289	3,824	18.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,491百万円 23年3月期 3,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成24年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	△18.6	1,600	59.5	1,000	186.7	900	—	3.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	289,317,134株	23年3月期	289,317,134株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	969,215株	23年3月期	964,387株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	288,350,428株	23年3月期2Q	288,367,529株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響から持ち直しつつあるものの、円高の影響により企業収益が減少するなど厳しい状況が続いています。また、米国経済は高失業率が続き景気回復が極めて鈍く、欧州では財政危機の影響もあって、景気持ち直しのテンポが緩やかな状況です。

当第2四半期連結累計期間は、光ディスクドライブの需要低迷とEMS事業の不振に加え、原材料費や中国における人件費高騰等のコスト増加、また円高の影響もあって、厳しい経営環境となりました。このような状況に対処すべく、希望退職を含む構造改革を実施しましたが、その効果が顕著になるのは第3四半期以降となります。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,857百万円（前年同期比33.8%減）、営業損失は438百万円（前年同期営業利益305百万円）、経常損失は684百万円（前年同期経常損失90百万円）、四半期純損失は675百万円（前年同期四半期純損失461百万円）となりました。

参考：在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	88.91円	83.82円	79.75円	76.65円
ユーロ	113.82円	114.24円	113.74円	104.11円

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,754百万円（前年同期比2.4%減）となり、営業利益は54百万円（前年同期営業損失220百万円）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、SACDプレーヤーのフラグシップ機が引き続き好調を維持し、また第2四半期連結会計期間に投入した新製品も好評価を受けた結果、前年同期比で増収増益となり営業黒字に転換しました。一般AV機器（TEACブランド）でもコンポ系商品の伸張により回復傾向が見られ、特に国内市場向け販売が好調に推移しました。しかしながら、欧米での景気減速の影響を受けて、前年同期比では減収となりましたが、営業損失は縮小しました。

音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、前連結会計年度末に投入した新製品、PCMレコーダーの販売が全世界的に好調に推移しました。特に、第2四半期連結会計期間は市場回復の傾向が見られました。しかしながら、震災の影響により国内の設備市場向け業務用音響機器の販売が低迷したこと、サプライチェーンの混乱によるキーコンポーネントの入手難により商品の供給が一部滞ったことなどの要因により、前年同期と比較して減収減益となりました。

音響機器事業全体では前年同期と比較して、若干の減収ながらも営業黒字に転換しました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,667百万円（前年同期比45.9%減）となり、営業損失は447百万円（前年同期営業利益393百万円）となりました。

航空機搭載用記録再生機器は、米国の景気後退と急激な円高の影響を受けながらも安定した販売を維持しました。計測機器は、データレコーダーが鉄道関連用途として国内外から引合が増加、競合メーカーの撤退なども影響し、販売は順調に推移しました。医用画像記録機器は、OEM販売は低調でしたが、TEACブランドが安定した販売を維持し、好調に推移しました。ディスクパブリッシング機器は海外・国内ともにほぼ計画通りの販売となりました。通話録音機器とソリューションビジネスは、長引くIT投資の抑制から低調な推移となりました。

光ディスクドライブは、第2四半期連結会計期間よりコストダウンタイプへのモデルチェンジを順次実施したものの、DVD-ROMドライブが他社参入によりシェアダウンしたこと、DVD-R/RW/RAMドライブが市場在庫過多による影響を受けたこと、前連結会計年度にフロッ

ピーディスクドライブの販売を終息させたことなどにより、前年同期と比較し大幅な減収となりました。

光ディスクドライブの市況悪化の影響が大きく、情報機器事業全体では前年同期と比較して、大幅な減収及び営業損失を計上する結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は18,976百万円と前連結会計年度末と比較して2,313百万円減少しました。主な増減は、固定資産の減少548百万円、受取手形及び売掛金の減少802百万円、現金及び預金の減少860百万円であります。

(負債)

負債は、16,484百万円と前連結会計年度末と比較して980百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加222百万円、事業構造改善引当金の減少533百万円、未払費用等その他流動負債の減少425百万円、退職給付引当金の減少239百万円であります。

(純資産)

純資産は、為替の円高による為替換算調整勘定の減少600百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少675百万円等により1,333百万円減少し、2,491百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末と比較して870百万円減少し、3,723百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、736百万円のマイナス（前年同期872百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、仕入債務の増加額313百万円、売上債権の減少額589百万円、マイナス要因としては、税金等調整前四半期純損失684百万円、たな卸資産の増加額472百万円、事業構造改善引当金の減少額533百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、68百万円のプラス（前年同期752百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、固定資産売却による収入122百万円、投資有価証券売却による収入60百万円、マイナス要因としては、有形固定資産取得による支出172百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、10百万円のマイナス（前年同期347百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、マイナス要因としては、短期借入金返済による支出294百万円、社債の償還による支出40百万円、プラス要因として、短期借入れによる収入350百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年10月21日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,318	4,457
受取手形及び売掛金	5,107	4,304
商品及び製品	3,892	4,183
原材料及び貯蔵品	1,589	1,451
その他	1,245	979
貸倒引当金	△132	△120
流動資産合計	17,020	15,256
固定資産		
有形固定資産	2,910	2,710
無形固定資産	554	401
投資その他の資産	1,029	832
貸倒引当金	△226	△225
固定資産合計	4,268	3,719
資産合計	21,289	18,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321	2,544
短期借入金	4,429	4,485
1年内償還予定の社債	40	—
1年内返済予定の長期借入金	15	14
賞与引当金	188	289
製品保証引当金	285	235
返品調整引当金	73	72
事業構造改善引当金	587	53
その他	1,785	1,360
流動負債合計	9,725	9,054
固定負債		
長期借入金	27	19
退職給付引当金	7,470	7,230
資産除去債務	23	10
その他	218	168
固定負債合計	7,739	7,430
負債合計	17,464	16,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,000
資本剰余金	1,008	306
利益剰余金	687	1,494
自己株式	△106	△106
株主資本合計	8,369	7,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	42
為替換算調整勘定	△4,645	△5,245
その他の包括利益累計額合計	△4,545	△5,202
純資産合計	3,824	2,491
負債純資産合計	21,289	18,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,437	12,857
売上原価	13,361	8,461
売上総利益	6,075	4,396
販売費及び一般管理費	5,770	4,834
営業利益又は営業損失(△)	305	△438
営業外収益		
その他	55	66
営業外収益合計	55	66
営業外費用		
支払利息	117	95
売上割引	104	80
為替差損	182	112
その他	47	24
営業外費用合計	451	312
経常損失(△)	△90	△684
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	—	15
貸倒引当金戻入額	21	—
その他	1	0
特別利益合計	28	21
特別損失		
特別退職金	272	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
その他	73	1
特別損失合計	379	20
税金等調整前四半期純損失(△)	△441	△684
法人税、住民税及び事業税	26	△4
法人税等調整額	△7	△4
法人税等合計	19	△9
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△461	△675
四半期純損失(△)	△461	△675

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△461	△675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△57
為替換算調整勘定	△772	△600
その他の包括利益合計	△739	△657
四半期包括利益	△1,200	△1,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,200	△1,332

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△441	△684
減価償却費	378	285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△212	△234
賞与引当金の増減額(△は減少)	201	102
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△34	△31
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4	2
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△533
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	117	95
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	13	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	△4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,249	589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,136	△472
仕入債務の増減額(△は減少)	△327	313
その他の流動資産の増減額(△は増加)	244	183
その他の流動負債の増減額(△は減少)	60	△254
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△19	△1
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△6	△28
その他	181	121
小計	△734	△585
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△122	△97
法人税等の支払額	△23	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△872	△736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254	△172
有形固定資産の売却による収入	24	49
無形固定資産の売却による収入	—	72
投資有価証券の売却による収入	—	60
定期預金の預入による支出	△524	△10
従業員に対する貸付けによる支出	△6	△0
その他	8	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	496	350
短期借入金の返済による支出	△536	△294
長期借入れによる収入	3	—
長期借入金の返済による支出	△255	△7
社債の償還による支出	△40	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△18
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△10
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,232	△870
現金及び現金同等物の期首残高	6,359	4,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,126	3,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,897	12,326	18,224	1,213	19,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,897	12,326	18,224	1,213	19,437
セグメント利益又は損失(△)	△220	393	172	132	305

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	172
「その他」の区分の利益	132
四半期連結損益計算書の営業利益	305

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

- 「音響機器事業」：一般AV機器(TEACブランド)、高級AV機器(ESOTERICブランド)及び音楽制作オーディオ機器(TASCAMブランド)の製造販売
- 「情報機器事業」：航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録機器、計測機器、通話録音機器、ディスクパブリッシング機器及び光ディスクドライブを中心とするコンピュータ周辺機器の製造販売並びに介護支援個別ケアシステム等ソリューションビジネス

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,754	6,667	12,422	435	12,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,754	6,667	12,422	435	12,857
セグメント利益又は損失(△)	54	△447	△393	△44	△438

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△393
「その他」の区分の損失(△)	△44
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△438

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、従来、「コンシューマオーディオ事業」、「プロフェッショナルオーディオ事業」、「インフォメーションシステム事業」及び「ストレージデバイス事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期会計期間より、「コンシューマオーディオ事業」と「プロフェッショナルオーディオ事業」を統合した「音響機器事業」及び「インフォメーションシステム事業」と「ストレージデバイス事業」を統合した「情報機器事業」の2つのセグメントに変更しております。

この変更は、重層構造の解消による指揮命令系統の明確化を推進することを目的とした組織変更に伴うものであります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、平成23年7月26日付で欠損填補に伴う減資を行いました。この結果、第2四半期連結会計期間において、資本金が781百万円、資本剰余金が701百万円それぞれ減少し、利益剰余金が1,482百万円増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における資本金は6,000百万円、資本剰余金は306百万円となっております。

なお、株主資本合計金額には、変動はありません。